

福知山市議会
平成30年度第1回「行政視察研修報告会」

報 告 書
(委 員 会)

平成30年11月9日
全議員協議会室

福知山市議会「総務防災委員会」
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成30年7月26日（木）～27日（金）

2 視察先及び調査項目

（1）静岡県御殿場市

「防災対策の取り組みについて」

（2）岐阜県瑞浪市

「まちづくり基本条例について」

3 参加委員

委員長 足立伸一 副委員長 田淵裕二

委員 荒川浩司、田中法男、芦田眞弘、紀氏百合子 （6名）

4 視察経費 総額 312,780円（1人あたり52,130円）

5 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成30年7月26日（木）
視 察 先	静岡県御殿場市 人口 88,494人（平成30年4月1日現在） 市面積 194.90km² 議員定数 21人
調査項目 施策・取組等	防災対策の取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	緊急時の災害情報が迅速・正確に市民に伝わるか、市民が平時に身近な災害の危険性の認識を持てるかは、防災対策にとって重要である。 視察の事前研究として、危機管理室に本市の「防災情報伝達に係る基本構想」策定の取り組み状況と、防災ハザードマップの内容説明を受けた（4月17日）。 視察先には、駿河・南海・相模トラフ地震や富士山噴火に備えた危機管理に先進的に取り組んでいる御殿場市を選んだ。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	●防災情報伝達 デジタル化は、緊急一括・一括・グループ・個別の各種の放送・受信ができるメリットとデジタル戸別受信機の導入には大きな費用がかかるというデメリットがある。御殿場市には現在、引き続き平成31年度から8年かけてデジタル化推進計画があるが、更新時期を迎える31年度以降の後継機器について、国の助成金の活用を視野に見直しを行い、検討案を策定している。 ●自主防災組織 組織率100%（市内6地区59区） 日頃の活動：市防災訓練計画に基づき総合防災訓練、地域防災訓練に参加。防災倉庫の管理（資機材点検）、消火栓、消火器の点検、自主防災連絡会、防災力向上のための防災出前講座の実施、地元消防団との連携などを行っている。活動支援は、「補助金」として、訓練時の経費、防災資機材の購入費、事業費の3分の2を限度に支給。「交付金」として、自主防災組織充実のための資金を交付、防災士養成講座の開講、リーダー研修会、視察研修費支援などに使用されている。 ●防災士の育成 3年に1度、市主催の防災士養成講座を実施。各自主防災会に複数の防災士の配属を目指している。 ●防災出前講座 市防災担当者が地域（企業）に赴き、予想される駿河・南海・相模トラフ地震の状況、命を守る対策について説明し、地域の実情を反映した防災体制づくりや防災意識の高揚を図っている。平成28年度は39か所、29年度は37か所の開催実績があり、小・中・高生を対象にした学校での開催も数多く実施されている。目的は「大切な命を守るために」、近年の阪神淡路大震災、新潟県中越沖地震などの「事例に学び」、「将来に備える」というもので、御殿場市が、大規模災害発生の確率が高く、甚大な被害が想定される地域のため、内容に切迫性があり、教材も充実している。

考察・効果	●現有デジタル方式（16QAM方式）は受信機1台当たりの価格が高く、受信環境の影響を受ける地域がある。デジタル新方式（4値FSK方式）は現有方式より安価ではあるが、新たな親局の整備が必要。完全デジタル化が図られた場合は、アナログ式機器が使えなくなる。御殿場市は、最初の有線放送方式から、第一世代のアナログ方式、次いで第二世代のアナログ方式、第三世代のデジタル方式と逐次更新してきた歴史を持つが、平成31年度から始まり、採択期限は平成38年とされる国の防衛省東富士演習場周辺無線放送施設設置助成事業を利用して防災行政無線戸別受信機の整備方針を危機管理課で検討した結果、当面の措置として、アナログ式（防災行政ラジオ方式）を採用することとしたそうである。内閣中央防災会議は、防災行政無線のデジタル化を奨励し、平成34年11月30日でアナログの廃止を決めているが、一方、総務省は受信機の価格が高額なこと、電波障害が発生し、屋外アンテナの設置が必要などの問題があることなどで、受信機の低廉化の検討を始め、29年6月に戸別受信機の普及促進に関する研究会報告をまとめ、自治体等に概要を示した。その内容は、標準的な仕様の策定や、親機と受信機のメーカーが異なっても通信可能にして競争を促進し、防災行政無線と簡易無線の接続規格を定めるなど、受注を増やし、量産による、低廉化をすすめることや、より安価な受信機の開発も目標として盛り込んでいる。 ●御殿場市は、主に、地震と噴火を想定した危機管理体制に重点が置かれていた。本市は主に、豪雨が想定されている部分が多い。想定する災害の態様は異なっても、情報をどう伝え、どう伝わるかに加え、ちゃんと避難ができるかは、セットで重要な防災対策の課題である。避難所の確保や整備とともに、資料には避難所のありかたに多くの記述があった、そのなかの、避難所での不自由な生活が長引く場合、欲求の変化（マズローの欲求5段階説）と避難者のストレスへの対応の重要性の指摘は今後の学習課題であると思う。
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	●防災情報伝達の整備は、直面する課題である。防災行政無線の整備の現状と課題を踏まえた本市の基本構想では、多様な伝達手段を駆使しながらも、デジタル化を見すえ、合併前からの異なる方式の伝達システムの統一化、設備の老朽化や、機器の規格変更への対応、受信機の配布方法の検討、屋外スピーカーの難聴対策などに取り組もうとしているが問題は多い。住民負担はできるだけ抑え、安心安全のシステムを整備することは喫緊の課題である。国の動向も注視して、効率的で有効な手段を取ってもらいたい。 ●本市の避難所の整備、避難ルート、長期避難の場合の備えなどは、特に地震などを想定した場合は、充分ではない。まず現状を直視し、到達目標との乖離を埋めていくための検討を始めてもらいたい。

視 察 日	平成30年7月27日（金）
視 察 先	岐阜県瑞浪市 人口 37,717人 （平成30年4月1日現在） 市面積 174.86 km² 議員定数 16人
調査項目 施策・取組等	まちづくり基本条例について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	地域振興部まちづくり推進課より本年4月1日施行された自治基本条例に関する事前説明を受けた（7月2日）。本市は昨年度、29回にわたる市民協働まちづくり講座の開催、先行する3地域の課題や検討事項、成果報告や、住民自治検討会議での意見交換などを行った。本年度も市民への理解と周知を図ることが引き続き重要であるため、地域公民館と連携してまちづくり講座を充実させ、更にまちづくりセミナーの開催などに取り組むこととしている。 瑞浪市は施行が平成27年度と、本市より3年だけ早い。参考になる共通項も多いのではないかと考え選定した。調査項目は、条文について、市民周知について、条例制定後の状況、まちづくりの体制と検証、市民協働推進施策などである。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	●条文について 若者に関する条項がある。認知度効果測定を行ったところ、条例を全く知らない20代市民は平成27年度が72%、28年度が71%であったが29年度は28%に減少し認知度は上がっている。 ●市民周知について 年数回の広報の関連記事掲載、小学6年生向けパンフレットの配布なども行っている。 ●条例制定後の状況 条例自体の見直しはしていない。地域のまちづくり事業の参加者は増えている。テーマ型の市民活動補助金や市民活動補償制度（ボランティア保険）を設けたことで、新参加者の掘り起こしにつながっていると見ている。課題は担い手の不足である。全職員を地域活動支援職員として配置している。 ●まちづくりの体制と検証 市民まちづくり会議が設置条例の所掌事務に規定された内容を検証し、見直しが必要な部分、いいアイデアは速やかに活動に反映させるように対応している。 ●市民協働推進施策 まちづくり地域交付金事業にステップアップ事業を設け、地域の課題解決や活性化の効果が高いが、事業費が一時的に多くかかる事業や、継続事業でもさらにステップアップさせる事業。エリア型の夢づくり交付金とテーマ型の市民活動補助金を活用している。

考察・効果	瑞浪市は、条例で、まちづくり推進組織をまちづくりの中心に位置づけている。 条例制定前に昭和61年から平成18年までに市内8地域のすべてにまちづくり協議会が設置され、自治会と連携して活動していた。 平成20年に「夢づくり活動支援室」を設置し、地域ごとに担当職員を配置し、同時に、「夢づくり地域交付金」を創設して支援してきた。 その土壌があることを背景に平成27年7月の条例制定への流れができた。 現在、瑞浪市では、エリア型の交付金を財源に、若者による「夢づくりチャレンジ研究室」を設置し、事業の企画や、推進組織への提案をしている。また「夢づくり地域活動支援室」が、行政とのパイプ役を果たしたり、「チャレンジ研究室」と連携して、配置した「若者支援職員」が、事業実施のバックアップを行うなどの取り組みを始めている。 ただし、地域づくりは、マニュアル通りにはいかず、瑞浪市でも、試行錯誤の連続であると同った。住民自治の考え方は根付いているとはいい難く、地域協議会に対する市民の意識も、様々である。長い道のりを要する取り組みである。
・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	自治基本条例が施行され、地域協議会が任意団体ではなく条例の裏付けを持った組織として位置づけられた。うまくいかないからやめようということにはならない。その前提で、次のステップに進むためには、地域協議会が中間支援的な協議体にとどまらず、瑞浪市の「夢づくり活動支援室」や「チャレンジ研究室」のように自前の実行組織をもてるかどうかは課題ではないか。また、行政は、自治会や、地域公民館など既存の組織との住み分けを整理し、協議会の立ち位置を明確にする必要がある。そうすることで、地域協議会のもつ発信力ができてくる。 また交付金についての考え方を整理する必要がある。まず交付金ありきでなく、事業の充実が重要であり、費用を人件費でほとんどを占めてしまうことを懸念する。そのためにも行政は、丸投げにせず、しっかり協働の立場で活動を検証し、協議会に深くかかわっていくことが大切ではないか。

福知山市議会「市民地域委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年7月30日（月）～31日（火）
- 2 視察先及び調査項目
 - （1）熊本県玉名市
「金栗四三PR事業について」
 - （2）福岡県糸島市
「移住定住の促進について」
- 3 参加委員
委員長 西田信吾 副委員長 金澤徹
委 員 柴田実、森下賢司、塩見卯太郎、野田勝康 （6名）
- 4 視察経費 総額371,040円（1人あたり61,840円）
- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成 3 0 年 7 月 3 0 日 (月)
視 察 先	熊本県玉名市 人口 6 6 , 8 5 0 人 (平成 3 0 年 4 月 1 日現在) 市面積 1 5 2 . 5 5 k m² 議員定数 2 2 人
調査項目 施策・取組等	「金栗四三 P R 事業について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成 3 0 年 7 月 2 5 日 事前研修「大河ドラマを活かした観光戦略について」【産業観光課】 平成 31 年 1 月から放映される大河ドラマ「いだてん～東京オリンピック噺～」の主人公金栗四三氏の地元である玉名市を視察して市の事業を研究し本市の施策に反映するため。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	・大河ドラマの誘致活動は特に行っていない。2020 年の東京オリンピック開催が背景にある。熊本県としては加藤清正で誘致運動を行っている。 ・今回の大河ドラマによる観光施策などの対応のために熊本県から「主席審議官」が玉名市に出向している。県としても全面的に応援している。 ・現在の取り組みとして、2つの「地域振興協議会」を立ち上げ、観光の活性化及びスポーツや教育の振興のために活動している。 ・「大河ドラマ館」は来年 1 月に開館する。ドラマ館は 1 年間と限定されている。市の財政負担は 4 億 5 千万円。入場目標数は 30 万人。なお、「いだてん」の放映は半年間のみ。 ・玉名市は産業経済部に「金栗四三 P R 推進室」を昨年 9 月から設置し、金栗四三氏の功績などを広く発信することで観光や経済、地域活性化を推進している。現在は室長以下 7 名体制。 ・P R のために FM くまもとで毎週放送。 ・観光客増加対策として大型バス 5 台などの駐車スペースを確保。
考察・効果	・大河ドラマ放映決定を契機に「いだてん地域振興プロジェクトチーム」を結成し、毎週水曜日にランチミーティングにおいて打ち合わせや意見交換を実施している。要望により実現した大河ドラマではないが、千載一遇のチャンスを活かそうとする意気込みを感じた。 ・熊本県からの出向者の常駐しており、県と市との協力関係があると評価できる。本市においても府や他市との連携を深める必要があると感じた。 ・一過性にならないためにフル馬拉ソンを企画するなどの対策は参考になる。
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	・大河ドラマ館を建設することにより、観光客の増加は見込めることが出来る。しかし、大河ドラマのストーリーによっては、本市がメインとならない可能性があり、膨大な広告料を支払い、観光客を増やしたとしても、ドラマ館建設費用、周辺道路整備費用、駐車場整備費用、ドラマ館に展示する撮影衣装のレンタル料などの支出が収入を上回ることが予想され、費用対効果の点から厳しい状況が考えられる。既存の施設を活用し、ターゲットを絞った P R に努め、最小限の費用で関連事業とタイアップすることにより、集客力を高める効果が期待されると思われる。

視 察 日	平成 3 0 年 7 月 3 1 日（火）
視 察 先	福岡県糸島市 人口 1 0 0, 7 2 1 人 （平成 3 0 年 4 月 1 日現在） 市面積 2 1 5. 7 0 k m² 議員定数 2 0 人
調査項目 施策・取組等	「移住定住の促進について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成 3 0 年 7 月 2 5 日 事前研修 移住定住の促進について【まちづくり推進課】 本市の喫緊の課題である人口減少対策の参考にするため
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	・福岡市中心部へのアクセスが車・電車で 30～40 分と極めて便利のため、福岡市への通勤者が多い。 ・人口は 28 年度から増加している。増加要因は社会増が自然減を上回っているためであり、その傾向が続くと予想される。 ・増加している地域は JR 沿線や国道沿線に限られているが、都市計画において市街化区域としている地域が人口増加地域に限られており、計画的に人口集中を図っていることが分かる。 ・移住ターゲットを明確に細かく設定している。福岡市に近いことから 30～40 代ファミリー層（夫婦・子ども 1～2 人）などの設定が可能となっている。また、首都圏からの I. J. U ターン者及び九州大学の伊都キャンパスが今秋移転完了することにより、学生・教職員 18, 700 人をターゲットにしている。 ・マイホーム取得奨励金として固定資産税相当額を商工会商品券で 3 年間交付している。 ・豊かな自然や海・山の新鮮な食材をうまくアピールしている。年間観光入込客数 633 万人。
考察・効果	・人口は 10 万人程度であるが、福岡市に近く九州大学があり、人口の社会増が大きい市であるため、本市と直ちに比較できない。 ・ただ、移住ターゲットを市の現状に合わせて絞り込むなど参考になることもある。また、都市計画により人口の集中化を図っていることも本市の検討課題になる。 ・大学については規模の違いがあるが、学生・教職員を移住ターゲットにしていることは本市の施策に反映できる。 ・移住者を増やすためには地の利だけでなく、いかに市の良さをアピールするかにかかっている。ターゲットを定めて効率よくアピールすることの重要性を学んだ。

・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	・本市においても移住定住対策を実施しているが、成果を上げるためには移住ターゲットの設定など実効ある施策を推進する必要がある。そのため、今後も調査研究を行い政策提言に繋げていきたい。
--	--

福知山市議会「教育厚生委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年7月30日（月）～31日（火）
- 2 視察先及び調査項目
 - （1）兵庫県相生市
子育て応援都市宣言、子育て支援施策「11の鍵」について
 - （2）福岡県北九州市
介護人材確保に係る取り組み全般について
（「介護のしごと」出前授業など）
- 3 参加委員
委員長 中嶋 守 副委員長 塩見 聡
委 員 桐村一彦、吉見茂久、木戸正隆 （5名）
- 4 視察経費 総額 259,350円（1人あたり51,870円）
- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成30年7月30日（月）
視 察 先	兵庫県相生市 人口 29,972人（平成30年4月1日現在） 市面積 90.40km ² 議員定数 14人
調査項目 施策・取組等	子育て応援都市宣言・子育て支援施策「11の鍵」について
視察理由 事前研究等の 概要とそれ に基づく調査 項目・視察先 の選定理由等	子育て・教育の充実した支援施策の更なる推進のため、本年4月より、市に子ども政策室が設置された。また、子育て家庭の生活スタイルや価値観が多様化してきた現在、複合的な課題を抱える家庭への相談窓口として、室には新たに「子育て総合相談窓口」が開設された。 委員会においても、福知山の宝である子どもたちの未来を築くために、他市の支援施策を通じて、子どもを取り巻く課題に有効な施策の検討が必要であると考え、相生市の人口減少・少子化対策を目的とした「子育て支援策11の鍵」について、相生市の課題に対応した独自の施策を検証することとした。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	子育て支援施策「11の鍵」の各事業の概要 (1) 新婚世帯家賃補助金交付事業（定住促進室） 結婚3年以内で夫婦のどちらかが40歳未満の新婚世帯に月額1万円の 家賃補助を3か年行う。〔本市に類似施策なし〕 (2) 定住者住宅取得奨励金（定住促進室） 市内に住宅を新築または購入した40歳未満の世帯に50万円を、市外か らの転入者で住宅を新築または購入した世帯（年齢制限なし）に30万円を 5年に分けて助成する。 (3) マタニティータクシークーポン交付（子育て元気課） 産婦人科（分娩施設）が市内にないことによる課題解消等のため、妊婦が 医療機関や外出の際に利用できるタクシーの助成券1万円分（500円×2 0枚）を贈る。〔本市に類似施策なし〕 (4) 出産祝金支給（子育て元気課） 産婦人科への通院にかかる交通費負担軽減等を目的に、出産時にお祝い金 （5万円）を贈呈する。（産婦人科（分娩施設）が市内にないため、近隣の 赤穂市、姫路市へ出向いて受診されている。）〔本市に類似施策なし〕 (5) こども医療費助成（市民課） 県事業による小学4年生から中学3年生までの入院医療費の無料化に加 え、市単独事業で外来医療費も無料化を実施。子育て応援都市宣言の前から 実施されている乳幼児等医療費助成（小学3年生まで）と合わせると、中学 3年生までの医療費が無料化される。ただし、0歳児を除き所得制限（保護 者または扶養義務者の市民税所得割額が23万5千円未満であること）を設 けている。 (6) 子育て応援券交付（子育て元気課） 0歳児から2歳児まで有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応 援券2万円分を贈る。利用できるサービスは、保育所一時預かり・延長保育、 ファミリーサポート、産後の育児・家事支援、任意の予防接種、タクシー利 用など。〔本市に類似施策なし〕

	(7) 保育料軽減事業（子育て元気課、教育管理課） 公立幼稚園は保育料が無料である。私立幼稚園、保育園、認定こども園には、月額8千円を限度に補助している。8千円の補助の内訳は、保育料月額6千円と給食費月額2千円である。〔本市に類似施策なし〕 〔相生市〕・公立保育園－3園、私立保育園－2園、認定こども園－2園 ・公立幼稚園－6園、私立幼稚園－なし 〔本市〕・公立保育園－8園、私立保育園－20園 ・公立幼稚園－3園、私立幼稚園－1園 (8) 公立幼稚園預かり保育事業（教育管理課） 4歳児、5歳児を対象に通常保育終了後16時30分まで、月額5千円で預かり保育を実施。（通常の開所時間は、午前9時から午後2時まで） 〔本市の場合1時間100円、月額3千円〕 (9) 給食費無料化（学校教育課） 市長のトップダウン 公立幼稚園、小学校、中学校で給食費を無料化。 中学校の給食は平成20年度からスタート、幼稚園の給食は平成23年度からスタート（ただし週3回） 〔相生市〕・公立幼稚園（6園）、小学校（7校）、中学校（3校） ・給食費（1食あたり） 幼稚園240円、小学校250円、中学校310円 〔本市〕・公立幼稚園（3園）、小学校（20校）、中学校（9校） ・給食費（1食あたり）：幼稚園（給食なし）、小学校 低学年255円、中学年258円、高学年262円、中学校286円（本市は無料ではない） (10) 相生っ子学び塾事業（生涯学習課） 児童の安全な放課後の居場所づくりとして、地域の人々や教員OBの協力のもと、5、6年生を対象に国語、算数、英語など、空教室を利用して実施。 〔本市の場合は地域未来塾がある。対象は中学生。〕 (11) ワンピース、イングリッシュ事業（学校教育課、生涯学習課） 幼児期から中学校卒業まで、段階に応じた英語教育のため、総合的なプログラムを実施 〔本市に類似施策なし〕
考察・効果	相生市は、非常にコンパクトな都市であるが、新幹線が停まるという強みがある。財政状況が大変厳しい中、これだけの子育て支援施策が実施されていることには感心する。地理的環境の違いなどもあり、本市とは単純に比較はできないが、やはり首長に強い思いがあればこういった事も出来るのだと感じた。ある程度は本市にも取り入れていければと考える。
・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	地理的環境の違いなども考慮しながら、相生市の11の施策を研究する中で、本市に類似施策がない事業のうち次の2つの取り組みについては、本市での導入に効果が期待できるものと考ええる。 【新婚世帯家賃補助金交付事業】 定住促進施策を若い世代にターゲットを絞って実施することで、地域コミュニティの活性化や、少子化対策、賑わい創出などに高い効果が期待できる。 【子育て応援券交付】 応援券の利用がきっかけとなって、子どもが低年齢児のうちから地域の子育て支援サービスの提供者や医療サービスの関係者と関わり合うことができれば、子育ての不安感や負担感を緩和し、児童虐待等の重大事象を未然に防ぐことにもつながるなど、大きな効果が期待できる。

委員会「教育厚生委員会」

視 察 日	平成３０年７月３１日（火）
視 察 先	福岡県北九州市 人口　　９４５，０６１人　（平成３０年４月１日現在） 市面積　　４９１．９５ｋ㎡ 議員定数　　５７人
調査項目 施策・取組等	介護人材確保に係る取り組み全般について （「介護のしごと」出前授業など）
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	全国的に介護人材確保は厳しい状況にある。 本市においても介護人材が１０８名が不足する状況であり、スタッフの不足が 原因で稼働できない施設やサービスもあることから、安定した人材確保が強く求 められている。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	介護人材の不足を解消するために、介護職員が定着する職場づくりとして、「働 きやすさ」「働きがい」「働き続けたい」を実現する魅力ある介護の職場づくりを 目標として、介護分野の次世代人材育成事業を展開されている。 ・「介護のしごと」出前事業 介護職の「仕事内容」や「やりがい」など、高齢者福祉や介護サービスの魅 力について、小学生、中学生、高校生、大学生に対して、介護事業所の職員等 が出前事業を実施する。平成２５年度より、中、高、大学生、平成２８年度よ り小学校も実施された。介護の仕事の意義の啓発とイメージアップを図り、将 来的な介護施設や事業所への就労意欲の育成を促進している。民間企業、民間 団体の主体性が大きく、ボランティアに近い状況にて実施されている。 ・人材の養成、職場環境の改善などの取り組み 「介護サービス従事者研修事業」「認知症介護研修事業」「福祉人材バンク事 業」「潜在的有資格者等就労支援事業」「介護の職場環境改善セミナー事業」「北 九州市魅力ある介護の職場表彰事業」など積極的である。
考察・効果	福知山市においては、既に深刻な問題となっている介護人材確保は喫緊の課題 である。 本市においても「介護のしごと」出前事業について大変参考になった。 今後、委員会として検討し施策提言に繋げていきたい。
・政策提言へ の反映 ・本市での施 策実現に向 けた比較研 究（効果及 び課題）	介護人材確保のすそ野を拓げるためには、介護の仕事の内容についての正し い理解、普及に加えて、介護の仕事に携わる人の熱い思いや、気持ちも伝えて いくことに大きな意義がある。 本市においても、北九州市での取り組みを参考として、介護職員が自分自身 で、仕事に対する思いを若い世代に対して熱く語れるような機会を増やす取り 組みを提案したい。

福知山市議会「産業建設委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年8月1日（水）～3日（金）
- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 鹿児島県薩摩川内市
「薩摩川内市産業支援センターについて」
 - (2) 長崎県大村市
「大村市産業支援センター（O-biz）について」
 - (3) 佐賀県唐津市
「水道事業包括的委託について」
- 3 参加委員
藤田 守、高宮辰郎、井上 修、吉見純男、奥藤 晃
高橋正樹
- 4 視察経費 総額562,200円（1人あたり93,700円）
- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成 30 年 8 月 1 日 (水)
視 察 先	鹿児島県薩摩川内市 人口 95,582 人 (平成 30 年 4 月 1 日現在) 市面積 682.92 km ² 議員定数 26 人
調査項目 施策・取組等	薩摩川内市産業支援センターについて
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	産業支援について委員会で調査・研究活動を行っており、他市の産業支援センターの事例を学び、政策提言を通じて平成 30 年 1 月に開設された福知山産業支援センターの運営に反映することを目的としている。平成 29 年度は岡崎市(OKa-Biz)、関市(Seki-Biz)の視察を行い、本年 7 月 24 日の委員会において福知山産業支援センターの現況など事前研究を行なった。視察先の選定は、本市と比較検討する観点から、人口が同規模の地方都市に所在する産業支援センターを選定した。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	1 センターの運営体制 平成 28 年 4 月 1 日開設、支援体制：センター長、副センター長(IT 経営コンサルタント)、事務員 1 名、開館日：月～金、土曜日は相談による。8:30～17:15 の予約制、サンビル 1 階(駐車場 3 台完備) 2 センターの業務内容 コーディネート業務(人的ネットワークの構築、市内事業者間のマッチング・情報交換、アドバイザー派遣、市内事業者の訪問等)、講演会・セミナー等の企画・開催、業務管理・広報 3 相談実績【年度】 (1) 相談件数：884 件【28】、1,219 件【29】、1,260 件【30 目標】 (2) 相談者数：216 件【28】、258 件【29】、300 件【30 目標】 4 相談内容 売上拡大 36%、経営改善 19%、創業 17%、その他 28% 5 センター管理費・運営費 (1) センター管理費 家賃・駐車場(4 台)・電気料 267.4 万円、HP 保守 30.3 万円、 (2) センター運営費 委託料(人件費・事業費含む)2,590 万円、委託料(センター警備業務)13.7 万円 6 成果事例等 みかん農家がジュースを開発する事例があり、加工業者とマッチングを行い、パッケージも一緒に開発するなど農家の思いを製品の形にする支援を行なっている。また、製造場所の提供の事例で、製造業を始めという方に工場の一角を提供する会社もある。
考察・効果	1 エフビズモデルでなく、財務・労務相談ともに力を入れている。金融機関経験者の副センター長を配置して、相談者の金融相談に重きを置き、創業実績の拡大と雇用創出について成果が顕著である。 2 センター長の人柄が、相談者の心を開き多くのリピーターを作り相談件数の増加に繋がっている。 3 薩摩川内市は、仕事は多いが人手不足の状況であり、企業同士が繁忙期や閑散期の情報を発信して、人材を互いに融通し合う取組も考えている。

・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	関係機関との連携において、かごしま産業支援センター鹿児島県よろず支援拠点からコーディネーターを派遣し、地域の事業者や創業予定者の総合相談窓口として支援を行っている。また、薩摩川内市企業連携協議会等と連携して、テーマを絞って定期的に講演会を開催し、総合的な支援を行うため、現場改善人材育成・財務・人材確保等のセミナーを開催して市内の雇用創出、所得向上及び地域経済の活性化を図っている。このような連携機関の強化については提言として取り入れたい。
--	---

視 察 日	平成30年8月2日（木）
視 察 先	長崎県大村市 人口 95,647人（平成30年4月1日現在） 市面積 126.64km ² 議員定数 25人
調査項目 施策・取組等	大村市産業支援センター（O-biz）について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	産業支援について委員会で調査・研究活動を行っており、他市の産業支援センターの事例を学び、政策提言を通じて平成30年1月に開設された福知山産業支援センターの運営に反映することを目的としている。平成29年度は岡崎市（OKa-Biz）、関市（Seki-Biz）の視察を行い、本年7月24日の委員会において福知山産業支援センターの現況など事前研究を行なった。視察先の選定は、本市と比較検討する観点から、人口が同規模の地方都市に所在する産業支援センターを選定した。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	1 センター（O-biz）の運営体制 平成29年7月1日開設、支援体制：センター長、事務員スタッフ2名、開業時間：月～金 9:30～17:30 予約制、中心市街地複合ビル1階 2 センターの業務内容 中小企業者・個人事業主等の経営改善、売上アップ等の課題解決に関する相談対応及び支援、創業を希望する者の相談対応と創業後のフォローアップ、経営、販路開拓に関するセミナー等の開催 3 相談実績 相談件数は939件/年(月平均73件)で、相談者数176件、リピート率92%、予約は約1カ月待ち、相談の成果事例等が多い。 4 相談内容 販路拡大56%、事業全般19%、創業5% 5 センター運営費【年度】 870.7万円【29】、2,524.8万円【30'当初予算】 6 成果事例等 ゆで野菜について、時短食材としての商品の魅力を再検討し「キャリアウーマン応援野菜」と名付けることで、働く女性をターゲットに付加価値を高めて販路拡大した事例など、ネーミングの工夫をはじめ多くの事例紹介があった。
考察・効果	1 センター長の経験や発想が多く相談件数を生み出しており、卓越した企画・立案・発想力による成果が事例から見ても如実に表れている。 2 SNS活用等の情報発信を上手くセンター運営に生かされている。 3 多くの事例説明があり、別テーブルでは意欲的に相談業務が進められていた。福知山産業支援センターに方向性は近いと感じられる。 4 認知度がアンケート調査で31.7%であり、認知度向上が課題である。

・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	1 O-biz は市の直営で運営している。センター長は平成 27 年度に公募したが該当者なしのため平成 28 年度に再公募となった。中小企業振興基本条例の制定からセンター開設に至るまで、計画的かつ慎重な対応であり、センター長の選考がセンターの評価に大きく影響している。このため、センター長始めスタッフの選定・充実、産学官連携等の重要性を強く感じる。 2 センターの立地はアーケード商店街の複合ビル内にあり、駐車場は限られているものの、事務・相談スペースの広さは十分に確保されていた。建物の奥側に位置するため案内表示の必要性を実感した。比較して、福知山産業支援センターは事務・相談スペースが限られており、図書館読書スペースに隣接するため、相談業務において音量やプライバシー確保に制限がある。また、入口が分かりにくいため案内表示の設置等が課題と感じる。
--	---

視 察 日	平成 3 0 年 8 月 3 日（金）
視 察 先	佐賀県唐津市 人口 1 2 3, 1 0 7 人（平成 3 0 年 4 月 1 日現在） 市面積 4 8 7. 5 9 k m ² 議員定数 3 0 人
調査項目 施策・取組等	水道事業包括的委託について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項目・視察先の 選定理由等	平成 3 0 年第 3 回福知山市議会定例会（6 月）に上水道事業等包括的民間委託業務に係る議案が上程されたが、事業の必要性や効果、市民生活への影響等について、さらなる審査が必要と判断され継続審査となった。このため水道事業を所管する当委員会において、先行事例等を調査研究して理解を深める必要があった。 視察先として、平成 2 6 年度から水道事業包括的委託を実施し、事業者の選定を公募型プロポーザル方式にて行なうなど、本市の方向性に近い唐津市を選定し、視察に先立ち 7 月 1 0 日に委員会を開催して、上水道事業等包括的民間委託業務を実施した際の業務体制や職員体制等を中心に担当部局と意見交換を実施した。
調査概要 調査項目の施策・取組等の 実施状況等	1 唐津市の水道事業の概要(平成 29 年度末) 給水開始 昭和 12 年 5 月 28 日、管路総延長 1,228Km、給水区域内人口 119,245 人、給水人口 109,609 人、普及率 92%、給水戸数 44,969 戸 2 包括的委託の目的 (1) 行政改革により今後の職員数の減少対策、(2) 水道専門職員減少による技術の継承、(3) 業務の効率化による経費の削減 3 包括的委託の概要 (1) 第 1 期 平成 26 年度～平成 28 年度(3 年間)、窓口・管路・浄水の 3 部門契約、総合評価方式条件付一般競争入札 (2) 第 2 期 平成 29 年度～平成 33 年度(5 年間)、窓口・管路・浄水の 3 部門契約、公募型プロポーザル方式、外部委員を登用した選定委員会の設置(委員長：副市長) (3) 委託業務の内容：窓口部門(窓口業務、メーター検針、収納等)、管路部門(管路パトロール、水圧測定漏水修理等)、浄水部門(浄水場等の運転操作監視及び保全管理、設備機器等の簡易な補修等) 4 包括的委託の効果と課題 (1) 効果：コストの削減、業務量の削減、人材確保 (2) 課題：①受託者への技能継承、指導、履行監視体制の確保、②職員のスキルの低下、③危機管理(官民一体の危機管理体制確立)
考察・効果	1 唐津市は、委託業務を窓口・管路・浄水の 3 部門に分けて業者を選定していたが、本市のように将来 1 部門にまとめ委託したい考えである。 2 課題への対応として、職員を急激に減員せずに、3 カ年で徐々に引継ぎを行うことや受諾業者の指導監督・履行監視を徹底することに努めている。また、研修や資格取得により若手一般職員のスキルを底上げし、人事異動のスパンを伸ばすなど、水道独特の現場や会計に精通した職員の養成を図っている。更に危機管理の体制を受諾の条件としている。

- ・政策提言への反映
- ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）

本市の上水道事業等包括的民間委託は、水道料金の値上げに伴い、身を切る改革として、コスト削減と管路・施設等の更新をより推進するためである。民間でできることは民間に委託することで多くの効率化が図られるが、水は市民にとって「命の水」である。モニタリングの徹底と危機管理体制の確立が重要である。また、技術職員の絶対的不足と育成が課題であり、本市にとっても万全の対策が必要である。

福知山市議会「議会運営委員会・議会改革検討会議」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年 8月21日（火）～22日（水）
- 2 視察先及び調査項目
 - （1）兵庫県西脇市
「議会運営全般、議会基本条例検証等について」
 - （2）愛媛県新居浜市
「議会運営全般、議会基本条例検証等について」
- 3 参加委員
議会運営委員会 委員長 塩見卯太郎 副委員長 高橋正樹、
議会改革検討会議 委員長 吉見茂久 副委員長 奥藤 晃
委 員 西田信吾、竹本和也、荒川浩司、田中法男、金澤 徹
森下賢司、芦田眞弘 (11名)
- 4 視察経費 総額462,880円（1人あたり42,080円）
- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成30年8月21日（火）
視 察 先	兵庫県西脇市 人口 40,998人（平成30年4月1日現在） 市面積 132・44km ² 議員定数 16人
調査項目 施策・取組等	議会運営全般について 議会基本条例の検証について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	1、議会改革度調査2017（早稲田大学マニフェスト研究所）ランキン グ15位であり、どのように議会運営全般と議会改革がすすめられて いるのか。【参考】日本経済新聞社「議会活力度」調査（本年10月発 表）では首位 2、議会基本条例の目標達成度を毎年どのように検証しているか。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	1、議会運営全般について ①議会と語ろう会（議会報告会）は年2回40自治会での実施 ②市 内の団体と議会がテーマに基づき課題懇談会を実施 ③請願・陳情を 市民からの政策提言と位置付け ④長期欠席者の報酬削減 ⑤新人議 員の研修派遣の実施 ⑤子ども議会、高校版議会報告会 ⑥政策サイ クルの導入など 2、議会基本条例は毎年検証し、見直しと改善を図り、結果をHPで公開
考察・効果	1、議会運営全般 ①議会報告会は、平成27年から「議会と語ろう会」として対面対話 からワークショップ形式に変更し、政策提言に繋げている。②課題懇 談会（基本条例に規定）は、市内で活動している団体と議会が特定の テーマで懇談。出された意見を必要に応じて政策提言に繋げている。 ③請願・陳情は、市民から10分間意見表明し、質疑応答の後、委員 のみで討議、結論を出す。陳情から議員提案で条例制定した例もある （地域医療を守る条例）④タブレット、パソコンの持ち込みを可能に ⑤議長、副議長立候補制度導入、監査委員も選挙で選出 ⑥新人議員 研修制度 ⑦子ども議会（中学生）高校版議会報告会 など 2、基本条例の検証 年1回、条例の目的が達成されているかどうかを議会運営委員会で検 証。手順は①全議員が条例の各項目に5段階評価 ②副議長が評価シ ート集約 ③議運委員長が検証結果の素案作成 ④議運で最終案作成 ⑤議員協議会で承認（HPで公開）⑥検証結果に基づき改善を実施
・政策提言へ の反映 ・本市での施 策実現に向 けた比較研 究（効果及 び課題）	1、課題懇談会、議員と語る懇談会（ワークショップ形式）を政策提言に 生かす工夫 2、一般質問を政策化する手法、行政評価を予算決算に関連づけるサイクル のフロー図を明確にしていることは参考になった。 3、議会改革に対する市民からの評価について明確にできるよう、福知山 市議会もこうした角度での検討が求められている。 4、常任委員会に市長の出席、議長の委員会所属、議会日程が議案審査が 先行し一般質問が最後など、福知山市議会との違いを感じた。 5、福知山市議会も議会基本条例の検証回数を明記してはどうか。

視 察 日	平成 3 0 年 8 月 2 2 日（水）
視 察 先	愛媛県新居浜市 人口 1 2 0, 3 5 1 人 （平成 3 0 年 4 月 1 日現在） 市面積 2 3 4. 4 6 k m ² 議員定数 2 6 人
調査項目 施策・取組等	議会運営全般について 議会基本条例の検証について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	1、議会運営において一般質問など独自の取り組みを行っている。 2、議会基本条例の検証を行い、その結果、まだ、取り組めていない条文を具体的な実施につなげ、また新たに条文を追加する等の検証を行った成果が表れているため。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	1、代表質問は 4 0 分、一般質問は 3 0 分の質問時間で答弁の時間は含んでいない。 市民との意見交換会を常任委員会ごとにテーマを設定して実施している等。 2、議会基本条例施行後 3 年目に議会運営委員会が検証を行っている。議会の活動原則に本会議傍聴に手話通訳派遣、政策立案・政策提言の条文は新居浜市先人を未来につなぐ条例を制定、政務活動費の条文は領収書等を H P に公開、災害時の議会の対応等を追加した。
考察・効果	1、質問時間は答弁を含め、1 時間を超えることもあるが、時間全体を気にしないで質問できる。質問する側の時間配分は、一人議員持ち時間 1 0 分に会派に 2 0 分乃至 3 0 分付与する手法で行っている。 市民との意見交換会では常任委員会ごとにテーマを設定し、それぞれが所管する団体とフォーラム形式で実施。参加者も増え、意見交換した課題を一般質問で取り上げることもある。 2、議会基本条例の検証は条文ごと、これまでの取り組み、今後の方向性を検討し、概要で記した 4 つの項目を新たに加え実施してきた。手話通訳派遣、災害時の議会对応要領は未だ用いた事例等はなく、新たに加えた項目がすぐに効果として表れてはいないが、基本条例検証作業が条例のさらなる具体的取り組みにつながったことは間違いない。
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	1、質問の持ち時間について答弁時間を含めないで実施している議会もあるが一つの手法としてさらに調査研究することも考えられる。 意見交換会はフォーラム形式で愛媛大学教授がコーディネーター役となり円滑に進行されている。今後、常任委員会ごと団体を対象に開催することや本市公立大学と連携した形態という点で参考になった。 2、議会基本条例の検証が次なるステップにつながることは間違いなく、非常に参考になった。検証作業は定期的でなく必要に応じて実施されるということであった。これまで視察した議会の手法で定期的実施や全議員がチェックできるシート作成、また外部評価の活用といったことも含め、検証のあり方について方向性を検討していきたい。

福知山市議会「広報広聴委員会」
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成30年8月20日（月）

2 視察先及び調査項目

兵庫県丹波市

「議会だよりについて」

3 参加委員

委員長 井上 修 副委員長 塩見 聡

委 員 荒川浩司、西田信吾、柴田 実、足立伸一、金澤 徹

木戸正隆

（8名）

4 視察経費 総額0円

5 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成30年8月20日（月）
視 察 先	兵庫県丹波市 人口 65,145人（平成30年4月1日現在） 市面積 493.12km ² 議員定数 20人
調査項目 施策・取組等	市民に分かりやすく親しみのもてる「議会だより」の編集・発行について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	第11回、12回議会報告会において実施した「議会だより」のアンケート結果をふまえて、議会広報誌の先進地視察を行った。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	丹波市議会広報誌「たんばりんぐ」は、平成27年4月より現在に至るリニューアルが始まっていた。表紙や特集など部分的な変更から始まり、文字の大きさ、間隔やホワイトスペースなど市民に親しみやすい工夫がなされていた。H29年2月号から現在の広報広聴委員会の構成になり、表紙や内容の完成形に向けて大きく前進していた。特に表紙（別冊参考）は奇抜なアイデアが取り入れられており、市民が興味を持ち、手に取ってもらいやすいものとなっていると感じた。
考察・効果	福知山市議会では前期委員会から議会広報誌のリニューアルを進めてきており、第11回、12回議会報告会において議会だよりのアンケート調査を実施した。 「議会だより」を読まれたことはありますかという設問に対し、福知山老人クラブ連合会では96%の方が読まれていたが、福知山公立大学の学生では、88%が今回が初めてだという回答であった。アンケート結果をふまえて丹波市議会が、議会広報誌をリニューアルするに至った経緯、効果、その際に生じるさまざまな課題などについて調査研究し、ふくちやまし議会だよりに、その知見を生かしていくことを目的とした。 【委員からの主な質問と回答】 Q：議会だよりを現在の形にするに至った経緯は。 A：若い委員が編集長になられ、4年前から改革を始めた。 Q：リニューアル時のターゲット層は A：30～40代の子育て世代の女性をターゲットとした。 Q：議会だよりの評価に対する市民との関わりは何かあるか A：より親しみやすい紙面づくりにつなげるため、「読者モニター会議（通称：読モ会議）」を開催している。 など多くの質問があった。

・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	丹波市の議会広報誌は、市民に手に取ってもらいやすい工夫が多く施されていたが、事務局の負担が大きいと感じた。 本市議会でもカラー化や、京都府市町村議会広報研修会での意見を多く取り入れ改革を進めてきている。文字の大きさ・間隔・ホワイトスペースも高齢者や視覚に障害のある人に対しての配慮が進んでいる。 議会だよりに使う写真は肖像権など慎重を期することが多く、特に表紙の写真は個人であれば了解を得なければならず、遠くからの写真や、後姿の多い写真などフォーカスがあてにくくなっているため、今後工夫が必要となってくると思う。 各議員、各委員長には原稿の期限提出という負担がかかっているが、市民が知りたい情報を掲載し、議会の活動を分かっていたくため、これからも現状に満足することなく「市民の手に取ってもらいやすい」議会だよりを目指していただきたい。 議会だよりの良し悪しは議会が判断することができないため、「読者モニター制度」の取り組みを進めるべきだと感じた。
--	--